

4.3 科学技術振興機構（日本科学未来館）の理解増進活動

4.3.1 法人の概要

科学技術振興機構は研究開発に関する広範な業務だけでなく、科学技術情報の中核的機関として、科学技術振興に関する業務も行っている。具体的なミッションとしては表 4-23 の通り。

表 4-23 科学技術振興機構のミッション

独立行政法人科学技術振興機構は、「新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務および我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的」（機構法第 4 条）としている。具体的には、イノベーションの創出を目指し、
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発戦略センターによる事業推進戦略・重点的に推進すべき科学技術分野等の提案、戦略的創造研究推進事業を始めとする新技術創出研究から企業化開発までの一貫した研究開発の推進 ・ これらを支える科学技術情報の流通促進、研究交流、科学技術理解増進等、 を総合的に行っている。

国立科学博物館の財務状況および職員構成は表 4-24、表 4-25 の通りである。

表 4-24 財務状況（科学技術振興機構）

	法人の収支	
	収入	支出
科学技術振興機構	112,485百万円	112,485百万円
日本科学未来館	2,978百万円	2,978百万円

(注 1) 2005 年度決算ベース

(注 2) 科学技術振興機構の収支は、理科増進活動以外も含んだ法人全体の金額。

表 4-25 職員構成（科学技術振興機構）

	職員構成				
	職員数	常勤職員			非常勤職員
		事業系	管理系		
科学技術振興機構	473人	473人	356人	117人	0人
日本科学未来館	7人	7人	7人	0人	0人

(注 1) 2006 年 3 月 31 日時点

(注 2) 科学技術振興機構が雇用する者のうち、雇用期間のさだめのない者のみを計上している。

(注 3) 科学技術振興機構の職員数は、理科増進活動以外も含んだ法人全体の人数。

(注 4) 日本科学未来館の運営は(財)科学技術広報財団が行っており、その財団職員は含まれていない。

4.3.2 科学技術に関する知識の普及・理解の増進

(1) 科学技術に触れ、体験・学習する機会の拡充（施設展示事業）

(a) 施設の開館状況

日本科学未来館の開館状況は表 4-26の通り。開館日数や開館時間の拡大の可能性についての検討が期待される。

表 4-26 施設の開館状況（日本科学未来館）

	年間開館日数 (a)	年間開館総時間数 (b)	1日あたりの 開館時間 (b/a)
日本科学未来館	316 日	2,248.0 時間	7.1 時間/日

(b) 施設への来館状況

日本科学未来館の施設展示事業においては、様々な常設展示、企画展や各種イベントを積極的に開催し、年間 70 万人超の安定した来館者を得ている。

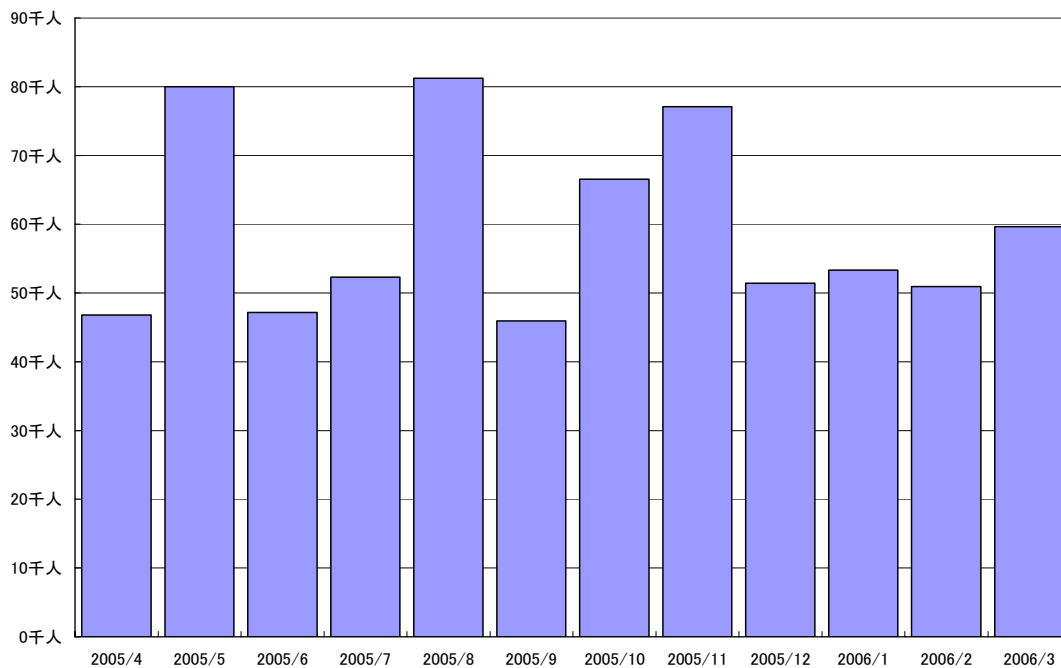


図 4-4 2005 年度 月別来館者数推移（日本科学未来館）

(c) 友の会会員数

日本科学未来館の友の会会員数は2004年度と比較して約10%の順調な伸びを見せている。友の会限定の情報発信ツール「みらいくん」を会員に対し年4回発行する等、会員数拡大の努力の成果が現れている。

表 4-27 友の会会員数（日本科学未来館）

2004年度	2005年度	(対前年比)
32,969人	36,347人	10%

(d) 施設展示事業による自己収入

以上の結果として、施設展示事業による自己収入は前年度から約13%増の約304百万円（入場料収入は前年度から約11%増、友の会会費収入は前年度から約16%増）に増加しており、法人の努力が認められる。

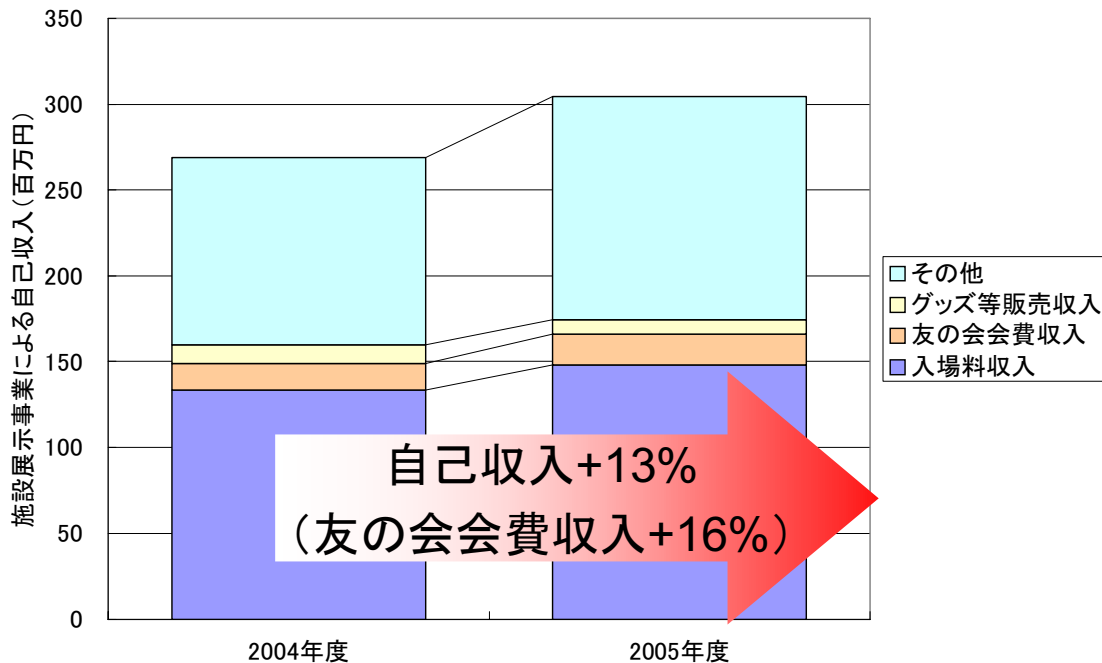


図 4-5 施設展示事業による自己収入（日本科学未来館）

(e) 施設展示事業における Plan-Do-See システム

日本科学未来館では展示開発手法やデザイン等を大学（大学院）で学んだ経験や、企画・制作について実務経験があるスペシャリストが展示の企画開発を実施している。最新の科学技術動向は勿論、最新の展示手法の動向も踏まえて展示内容を企画・検討している点は特筆すべき点である。

また来館者アンケートやフロア（インタープリターによる来館者の意見）の結果を元に、展示内容は勿論、宣伝・開催期間等のパラメータを最適化できる体制を整備しており、実際にその体制を活用した改善事例がある。

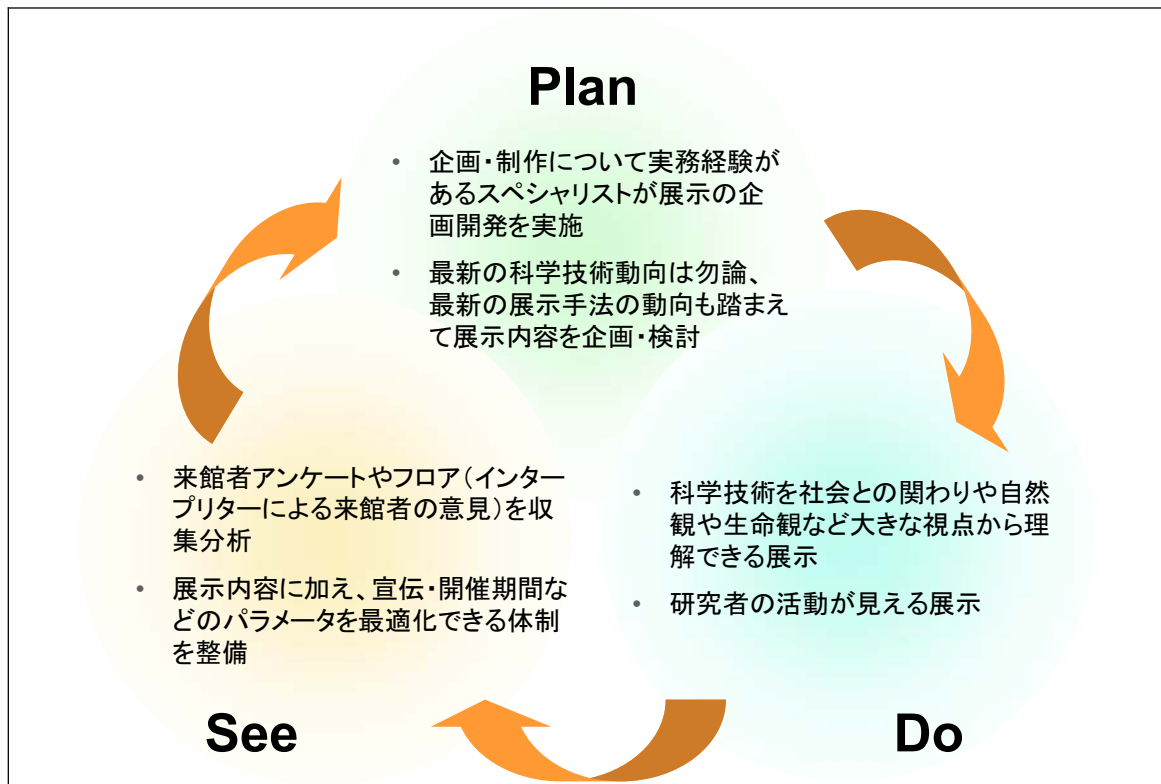


図 4-6 施設展示事業における Plan-Do-See サイクル（日本科学未来館）

表 4-28 科学技術に触れ、体験・学習する機会の拡充（日本科学未来館）

<p>【PLAN】 施設・展示内容の企画体制・手順</p>	<p>理工学系分野、あるいは展示開発手法やデザイン等を大学、大学院で学んだ経験や、企画や制作について社会での実績がある科学技術スペシャリストが展示の企画開発を実施。具体的には研究者コミュニティとの人的ネットワークの構築、最先端の科学技術動向等の調査や来館者アンケート等を通じて、新しい展示・イベントのテーマや内容について外部の専門家を交えて議論し、その内容に適した展示手法を検討しながら企画として内部委員会にて提案し、決定する。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①最新の科学技術の動向調査、最新の展示手法の動向調査、研究者・技術者・アーティストとの人的連携、来館者アンケートの解析 ②最新の科学技術動向等の調査結果を基に、新規展示内容について素案を制作 ③上記素案に沿った関連研究者・アーティストとの議論で、大まかな展示内容および、展示手法を検討 ④上記内容を、展示開発室内で議論して、更に内容をつめていく。また、概算予算額の枠を決める。 ⑤できあがった展示案を館内の審査会にて審議する（館長も評価者の1人） ⑥上記審査会で推進することになったものについて、更に調査を進め、最終企画案を作成する。 <p>素案作成から最終企画案完成までは半年から1年を要する。予算額は、コンサルティング会社の意見も交えて、適正なものにする。</p>
<p>【DO】 施設・展示内容の企画時の戦略・目標</p>	<p>科学技術を単に成果という観点から捉えるのではなく、社会との関わりや自然観や生命観等、大きな視点から理解できる展示、研究者の活動が見える展示に重点を置いて、施設・展示内容等を企画。最近の具体例として、特別企画展「脳！-内なる不思議の世界へ」の場合では、ヒトの体の中で最も謎に満ちた臓器、「脳」にスポットをあてた。これは、脳を活性化させるゲームが人気を博しているように、脳は、現在非常に注目度が高く、また、研究として急激に進んでいる分野である。今回の企画展では、脳研究の原点ともいえる内容として、文明の夜明けから人類が問い続けてきた問い、「人類とは何か」、人類を他の生物と分けるほとんどの機能は脳に存在し、また、他の個人と自分を分ける「心」や「意識」も脳に起因することを取り上げた。内容としては、最新の研究成果を盛り込み、脳の不思議を実感し、その機能の解明に挑んでいる科学の営みにも触れることができる、日本初の「脳」に関する大型企画展とした。具体的には、以下の内容として、標本や映像を交え、インタラクティブな展示とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一部-わたしの脳がたどってきた道- 様々な生物の脳を実際に比較し、進化の過程を振り返りながら、ヒトを他の生物から際だたせている「脳」を実感する。(展示予定：無脊椎動物から哺乳類・ヒトまで、約130点の脳・神経標本) ・第二部-わたしの脳がつくる世界- 多様な機能を体験し、個人としての自分を作り出している脳の不思議さをたどる。立体を感じる脳の仕組みや、多種類の感覚を統合することによって生じる脳の不思議な働き等が体験できる。(展示予定：立体視、言語、運動等を司る脳の仕組みを体験する約10点の映像や装置) ・第三部-変化するわたしの脳 ヒトの脳は常に変化し、生まれ変わり続ける。変化し続ける脳神経難病等の治療映像や、活動中の脳を記録できる最新測定機器の実物展示等を通して、最先端の脳科学を紹介する。(展示予定：発達、学習、老化、病気、治療等により変化する脳についての映像展示と近赤外光スペクトロスコープ装置の実物展示等) このように、当館では、展示製作に当たっては、その目的、対象、展示内容と意図、手法等を明確に設定している。
<p>【SEE】 戦略・目標の達成状況の検証と施設・展示内容へのフィードバック</p>	<p>来館者アンケート等により展示・イベントの評価を随時実施し、新規の展示・イベントに評価結果を反映させる取組を行っている。最近の事例として、平成17年度開催の特別企画展示「恋愛物語展」を取り上げる。当該企画展は、「恋愛」というものを、あえて科学的な立場からとらえ直してみれば、それが生命の神秘であると同時に、人間という生命にとってきわめて特徴的な行為であるということが見えてきた。この展覧会を体験することで、一つの「生命」としての自分と、言葉を話し、感情を持つ「人間」としての自分を再発見することと思われる。という内容で開催したものの、当初は入場者は芳しくなかった。そこで、来館者および企画展入場者に対して、当該企画展の周知度合いや、内容の感想等についてアンケートを実施するとともに、その結果を基に、公告宣伝の見直しや他のイベントとの連携等を行う等の対応を採り、周知度合いの向上や、展示の魅力向上を図った。その経験を基に、次の企画展「サイエンス・トンネル」では、宣伝効果も高まり、入場者が多くなった。</p> <p>今後の企画展示についても、アンケートやフロア（インタープリターによる来館者の意見）の結果を反映させ、展示内容や宣伝、あるいは開催期間の展示に関わるパラメーターについて、最適なものを設定できるように検討できる体制を整える。</p>

(2) 科学技術に関する情報発信

科学技術に関する理解増進活動としては、施設展示事業以外にも、パンフレット等の紙媒体や、インターネットを通じた科学技術に関する情報発信が行われている。

日本科学未来館における特筆すべき試みは以下の通り。

- 教育委員会や全国規模の教員主体の研究集会を活用した効率的な配布。
- 訪日観光客（特にアジア圏）の情報収集と観光客誘致を目的とした活動の実施。
- 韓国語、中国語対応コンテンツの拡大、フロアガイドの作成。
- 携帯電話用のサイト・リニューアル。
- 割引券を Web 上で発行できるようなプログラムを作成し、現状の Web サイトの傾向を把握し戦略立案に活用。
- メディアへの広報用画像のダウンロードシステムを作成しメディア露出を強化。

表 4-29 パンフレット等の紙媒体での情報発信（科学技術振興機構）

パンフレット等の配布実績	<p>■科学技術理解増進に係る取組全般の紹介パンフレットの主な配布先と配布数 年間配布実績：約 11,000 部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タウンミーティング、科学技術理解増進政策に関する懇談会、全国博物館長会議等、関係機関のイベントでの紹介：約 2,500 部 ・JST-IT シンポジウム、New Education Expo2005、全国理科教育大会、SSH 生徒研究発表会等、JST の主催あるいは協力イベントでの紹介：約 7,500 部 ・その他：約 1,000 部 <p>■科学技術理解増進に係る個別取組の紹介パンフレットの主な配布先と配布数 年間総配布実績：約 392,000 部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「理科ねっとわーく（先進的科学技術・理科学習用デジタル教材の開発・提供）」約 34,000 部 -北海道立理科教育センターの研修会開催（約 4,000 部）等、計 11 代表箇所での利用：約 23,000 部 - 文部科学省 ICT 利活用キャンペーンでの周知（約 3,500 部）、全日本教育工学研究協議会（約 2,500）等、学会大会等のイベント出展等による配布：約 11,000 部 ・その他、「理科大好きボランティア」（約 61,500 部）、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」（約 4,500 部）、「サイエンス チャンネル」（約 313,000 部）、「JST バーチャル科学館」（約 2,000 部）等：約 381,000 部
配布方法等の改善状況	<p>デモ等を組み合わせる等により周知・配布効果を高めるよう工夫している。また、教育関係者への配布に関しては、教育委員会主体の取組を活用してより広範囲な配布・普及するよう努めた他、全国規模の教員主体の研究集会で積極的に配布・普及する等より効率的に事業対象者・事業参画者へ情報が取り入れられるよう配慮した。</p> <p>また、より親しみやすく手に取りやすいようデザインの刷新を実施した。</p>

表 4-30 パンフレット等の紙媒体での情報発信（日本科学未来館）

パンフレット等の配布実績	<p>■フローマップの配布</p> <table border="0"> <tr> <td>館内配布用</td> <td>約 60 万部</td> <td>・団体予約資料請求</td> <td>約 1 万部</td> </tr> <tr> <td>学校関係</td> <td>約 2 万部</td> <td>・旅行代理店</td> <td>約 2 万部</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>約 5 万部</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>■MeSci Magazine の販売</p> <p>日本科学未来館が発行する新しいスタイルの科学雑誌。科学技術の最先端で起きていること、旬の情報、注目の科学者等を、独自の視点と表現で切り取り、ヴィジュアルにもこだわって、普段科学に接する機会が無い人も楽しめる内容としている。2005 年度は下記 2 号を刊行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・vol.9 「生命・恋愛・科学」（2005 年 7 月刊行） 企画展「恋愛物語展」に合わせて制作した恋愛特集号。島田雅彦氏と山元大輔氏の対談、谷川俊太郎氏と海部宣男氏との対談等を収録。 ・vol.10 「計算のロマン！」（2005 年 12 月刊行） 地球シミュレータ、DNA コンピュータ、量子コンピュータという、世界最先端を走る 3 つのコンピュータをできるだけ易しく解説している他、科学以外にも様々な分野の才人が登場する。 <p>■友の会会報誌の配布</p> <p>未来館に関する友の会限定の情報発信ツール「みらいくん」を、会員に対し年 4 回発行し、平成 17 年度は計 56,000 部配布している。</p>	館内配布用	約 60 万部	・団体予約資料請求	約 1 万部	学校関係	約 2 万部	・旅行代理店	約 2 万部	その他	約 5 万部		
館内配布用	約 60 万部	・団体予約資料請求	約 1 万部										
学校関係	約 2 万部	・旅行代理店	約 2 万部										
その他	約 5 万部												
配布方法等の改善状況	<p>■フローガイドマップの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内、地方の旅行代理店、教育機関および学校等に訪問し、館の紹介やパンフレット等の配布を実施している。 ・定期的な情報発信と短期間での広範囲を対象にした情報発信を目的として、外部機関を活用した DM 発送を実施している。 ・訪日観光客（特にアジア圏）、学校（企画展のターゲットに沿う専門的学部等）、企業、塾、会員組織（子供会・PTA 連合会・東京シティガイド組織等）、観光機関（交通機関含む）、研究機関等の情報収集を常に心がけている。 ・観光客等に関する情報収集や未来館事業の発信に有益と見込まれる各種会員組織に加入し、観光客誘致を目的とした活動を実施している。 ・未来館の特徴、展示案内、来館のための必要情報、施設案内等を簡潔に紹介した配布用パンフレットの新規作成を行っている。 <p>■MeSci Magazine の販売</p> <p>従来未来館のミュージアムショップで販売していたが、平成 17 年度はジュンク堂本店にて正面スペースを借り切り、日本科学未来館のブックフェアを開催し、MeSci Magazine のみならず、オリジナル商品等を販売し、未来館に来館していない方および科学に興味の無い層への開拓を試みた。</p>												

表 4-31 ウェブサイトでの情報発信（科学技術振興機構）

ウェブ サイト での 情報 発信 実績	<p>科学技術理解増進の取組として、ウェブサイトで科学技術に関する情報の発信を進めているものは「サイエンス チャンネル」「JST バーチャル科学館」「理科ねっとわーく」である。以下は、それぞれの取組に係るウェブサイトの情報発信実績である。</p> <p>■「サイエンス チャンネル」 映像コンテンツという形態で親しみやすく幅広い年齢層に対して科学技術に関する情報を提供している。ウェブ版科学専門チャンネル。サイエンスチャンネルのCS等放送番組を変換し、当日中にオンデマンド配信。アクセス実績：約 60 万アクセス（トップページより移行する各種の映像コンテンツを視聴するため、トップページのアクセスのみではサイトとしての評価不能）。</p> <p>■「JST バーチャル科学館」 インタラクティブな Web コンテンツにより科学技術に関する情報を提供している。アクセス実績：トップページのみ PV 値は集計不能（参考値：サイト全体の PV 値：約 1,970 万アクセス、各 Web コンテンツへの直接アクセスが多くトップページの PV 値だけで、サイトとしてのアクセス実績は評価不能。）</p> <p>■「理科ねっとわーく」科学技術・理科に関するデジタル学習コンテンツを提供。教員専用版と自習用の一般公開版を提供している。アクセス実績：約 177,000 アクセス（一般公開版）、約 112,000 アクセス（教員版）（トップページ以下の個別デジタル教材の利用が大多数であり、トップページアクセスのみではアクセス実績の評価不能。）</p>
ウェブ コン テン ツの 充 実 化 状 況	<p>■「サイエンス チャンネル」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS 放送等で新規放送した番組を、インターネット視聴用に当日変換し随時コンテンツ追加を実施。平成 17 年度約 300 番組を追加。 ・サイトトップで新規番組等のお勧め情報を提供。月 2～3 回の頻度で更新している。 <p>■「JST バーチャル科学館」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト全般のリニューアルを実施 ・新規 1 コンテンツの開発と公開、および既存コンテンツの改修を実施 ・平成 17 年度 44 コンテンツを提供 <p>■「理科ねっとわーく」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規 10 コンテンツを掲載。一般公開版も同時公開。 ・平成 17 年度 93 コンテンツを提供

表 4-32 ウェブサイトでの情報発信（日本科学未来館）

ウェブ 情報 発信 サイト で の 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの年間アクセス総数は、12,140,757 件 ・TOP ページは以下の通り。 <table border="1"> <tr> <td>2005 年 4 月</td> <td>114,634</td> <td>2005 年 5 月</td> <td>186,117</td> <td>2005 年 6 月</td> <td>166,677</td> </tr> <tr> <td>2005 年 7 月</td> <td>200,489</td> <td>2005 年 8 月</td> <td>221,896</td> <td>2005 年 9 月</td> <td>161,471</td> </tr> <tr> <td>2005 年 10 月</td> <td>160,296</td> <td>2005 年 11 月</td> <td>133,624</td> <td>2005 年 12 月</td> <td>139,511</td> </tr> <tr> <td>2006 年 1 月</td> <td>161,518</td> <td>2006 年 2 月</td> <td>127,390</td> <td>2006 年 3 月</td> <td>153,312</td> </tr> </table>	2005 年 4 月	114,634	2005 年 5 月	186,117	2005 年 6 月	166,677	2005 年 7 月	200,489	2005 年 8 月	221,896	2005 年 9 月	161,471	2005 年 10 月	160,296	2005 年 11 月	133,624	2005 年 12 月	139,511	2006 年 1 月	161,518	2006 年 2 月	127,390	2006 年 3 月	153,312
2005 年 4 月	114,634	2005 年 5 月	186,117	2005 年 6 月	166,677																				
2005 年 7 月	200,489	2005 年 8 月	221,896	2005 年 9 月	161,471																				
2005 年 10 月	160,296	2005 年 11 月	133,624	2005 年 12 月	139,511																				
2006 年 1 月	161,518	2006 年 2 月	127,390	2006 年 3 月	153,312																				
ウェブ コン テン ツの 充 実 化 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ○開館時間やフロアマップ等の基本情報に加え、開催予定イベントの告知や過去のイベント情報の掲載を行っている。 ○毎日のスケジュールの案内や、人気のあるメガスターに関する空席情報案内も適宜更新している。 ○友の会やボランティアへの申し込みも可能。 ○メールマガジンの購読申込も実施している。 ○開館当初より設置されている携帯電話用のサイトをリニューアルし、現在の携帯技術に対応し、かつ、更新頻度の高い運用の確立や、新たな発信戦略の立てられる基盤作りの策定を実施。 ○英語のサイトについてもできるだけ、日本語サイトと極力同様の運用を実施。 ○韓国語、中国語対応コンテンツの拡大のため、フロアマップの韓国語、中国語版をダウンロードできるようにした。 ○特別企画展の開催の際、その割引券を Web 上で発行できるようなプログラムを作成し現状の Web サイトの傾向を把握し戦略を立てられるような運用を確立。 ○メディアへの広報用画像のダウンロードシステムを作成、運用を確立。未来館の HP からプレス用画像のダウンロードが可能となった。 ○過去に作られた特設ページをアーカイブとして再設置し、運用を開始。 ○未来館で発信すべき情報をより分かりやすく伝えるため、動画という手法を用いて未来館内でのイベント、講演等を当日来館された人々のみでなく、広く国民一般に提供している。 																								

(3) 科学技術学習の支援

科学技術に関する理解増進活動として、科学技術に関する理解を増進するような学校教育や社会教育に対する支援を行っている。具体的な活動は以下の通り。

- 未来館来館を中心に、学校での事前・事後学習や、大学・研究機関等との連携（招聘講座、研究所訪問）へと発展させる活動を支援
- 科学教育に関する学校の校外連携活動を促進するためにシンポジウムを開催
- 教育委員会が実施する SPP 教員研修等の講師として館内外における講義や実習等に協力。

表 4-33 科学技術学習の支援（科学技術振興機構）

学校教育に対する支援	<p>科学技術に関する学習活動として学校教育への支援等を、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援」「先進的科学技術・理科学習用デジタル教材の開発・提供（理科ねっとわーく他）」「理数大好きモデル地域事業」「地域科学館連携支援事業」として実施。各事業の総計として約 12、000 校が参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省が指定する SSH 校の体験的学習・課題研究の推進、カリキュラム開発、国際性育成等の研究開発に係る物品購入、研修・講師費用支援、発表会の企画運営等を実施。 ・ 平成 17 年度は SSH 指定 82 校を対象として支援を実施。 ○ 「先進的科学技術・理科学習用デジタル教材の開発・提供（理科ねっとわーく他）」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最先端の研究成果を活用した科学技術・理科教育用デジタル教材を開発し、「理科ねっとわーく」という配信システムを通じて、全国の教育現場へ提供。 ・ 「理科ねっとわーく」登録教員数は平成 17 年度末約 18,000 名。登録教員所属学校数は約 11,400 校。実証試験共同研究地域の実証事業実施校数は 133 校。 ○ 「理数大好きモデル地域事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の小・中学校と科学館、大学等の地域の教育資源の連携による効果的・効率的な取組を実施し、地域の教育に関するネットワークの形成と面的な理数教育振興等に係る教育活動の実践、研修会・教育研究会、人的ネットワーク構築を推進。 ・ 参加学校数：267 校 ○ 「地域科学館連携支援事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学館が主体となり学校と共同して行う科学技術や理科に関する学習を促進する活動を実施。実験学習指導、出前授業等の地域毎の特色ある学習活動を支援。 ・ 参加学校数：104 校
社会教育に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPO 等の学校以外が開催・提供する科学技術に関する学習活動に関し、「ロボット・実験学習メニュー開発支援事業」を実施。 ○ 「ロボット・実験学習メニュー開発支援事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の児童・生徒を対象としたものづくり活動を行うボランティア団体に対して、ロボット工作教室等ロボットに関する学習メニューの開発や、メニューの実施に必要な材料、工具、会場費、謝金等を支援。 ・ 平成 17 年度は 11 団体を支援。また、学校の教室等におけるロボット工作教室等の活動 89 件を支援。

表 4-34 科学技術学習の支援（日本科学未来館の活動）

学校教育に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・未来館の特徴を活かして、児童・生徒の興味・関心を高め、学習意欲を向上させる場として学校に活用してもらうため、ワークシートを活用した見学学習プランの提示、「先生のための教育利用の手引き」の配布、ビデオや書籍による SSH、SPP、理科大好きスクールでの活動紹介等を行った。 ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校 42 校やサイエンス・パートナーシッププログラム実施校 20 校、その他の小中高等学校 50 校に対して、未来館への来館を中心に、学校での事前・事後学習や、大学・研究機関等との連携（招聘講座、研究所訪問）へと発展させる活動を支援した。また、生徒のプレゼンテーション能力の向上を目的とした実習に講師として協力した。参加者数は延べ 8,359 人。 ・上記の事前・事後学習としては書籍と見学ワークシートを使用した事前実習、未来館スタッフによる最先端科学技術についての講義・実験、先に来館した先輩から後輩へのレクチャー、来館後のプレゼンテーション実習と発表会、他の校外施設の見学への発展等が挙げられる。 ・希望校 6 校に対して、職業観の育成や科学技術への興味関心を高めることを目的に、展示フロアにおけるグループ内での解説体験や、スタッフ等とのディスカッションを実施した。参加人数は延べ 34 人。 ・上記支援の結果、2005 年度の学校連携件数、参加者はそれぞれ 366 件、15,359 件に上り、前年度と比べて件数、参加者数ともに大きく数字を伸ばした。
社会教育に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・読売新聞社とブリティッシュ・カウンシルの主催する「クリスマス・レクチャー2005」に、日本科学未来館における事前・事後学習をセットにした「高校生コース」を企画・実施した。参加団体数は 15 団体、約 130 人が参加。 ・応用物理学会が主催する教員研修「リフレッシュ理科教育」の実施支援（Web における告知、会場提供、開会での毛利館長挨拶等）を行った。

表 4-35 科学技術を学習するための教材、プログラム開発（科学技術振興機構）

<p>「先進的科学技術・理科学習用デジタル教材の開発・提供（理科ねっとわーく他）」において、最先端の研究成果を活用した科学技術・理科教育用デジタル教材を開発している。</p> <p>開発においては、教育関係企業等の開発能力・企画能力を最大限活用し、学校・大学等の教員や教育専門家のニーズや協力を得つつ進めている。</p> <p>また、開発したデジタル教材は、都道府県および市の教育委員会や学校等教育関係機関が連携した共同研究地域にて実証試験を行い、より有効な教材へと改編等を行っている。</p> <p>なお、開発したデジタル教材は「理科ねっとわーく」という配信システム等を通じて、全国の教育現場へ提供しており、平成 17 年度の利用登録教員数は約 18,000 人。開発総コンテンツ数 93 コンテンツ（約 40,000 素材）。</p> <p>一般家庭の自習学習用等に用いる「理科ねっとわーく 一般公開版」は平成 17 年度約 2,000 万ページビューの利用実績有り。</p>
--

表 4-36 科学技術を学習するための教材、プログラム開発（日本科学未来館）

<ul style="list-style-type: none"> ・「先生のための教育利用の手引き」や「ワークシート」を開発・提供し、効果的な来館プログラムの普及を図った。 ・「ワークシート」は①児童・生徒一人一人が興味・関心のある展示を選び、選んだ展示について興味・関心を持ったポイントを書き込む部分、②展示について児童・生徒とインタープリターとの対話から浮かんだ疑問、印象に残ったこと等を書き込む部分、③全体についての意見・感想を書き込む部分に分かれている。児童・生徒が来館の際、本ワークシートに記入することによって興味関心を高め、問題意識を持った活動ができること、インタープリターとの「対話型の解説」を通して、自主性・積極性を高めること等の効果が期待できる。また、完成したワークシートはそのままプレゼンテーションの発表原稿にもなり、展示フロアで児童・生徒同士の発表会を行うことや、学校へ戻ってからワークシートを元に更に発表内容を掘り下げて発表会を行うことが可能となる。また、「プレゼンテーション評価シート」による評価もでき、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上にも役に立つものである。 ・「学校利用の手引き」とはワークシートを活用した未来館における効果的な学習活動、事前・事後学習、教員研修、未来館と最先端科学技術を紹介するビデオ・書籍、未来館周辺のミュージアム情報、来館スケジュールモデル等を教員向けに紹介したものである。
--

表 4-37 その他「科学技術学習の支援」に関する取組（日本科学未来館）

- ・ 科学教育に関する学校の校外連携活動を促進するために、関係者（生徒、教員、教育委員会、研究者、企業等）の交流を促進する機会としてシンポジウムを実施。
- ・ 研究者と高校とのネットワーク作りの支援として、学会の主催する高校向けイベントへの協力を行い、ノウハウの提供やプログラム相談の対応、高校への実施案内、実施運営の支援を行った。
- ・ 教育委員会が実施する SPP 教員研修等の講師として、館内外における講義や実習等に協力した。また、個人や理科部会等の館内における教員研修にもプログラムの提案や、受け入れスタッフとして協力した。

4.3.3 理解増進活動に携わる専門人材の育成・活用

(1) 科学技術コミュニケーター等専門人材の養成

未来館内部職員向けの人材育成としては、未来館が育成、輩出すべき科学コミュニケーター像とそれに必要なスキルを明確化し、そのスキル習得のための人材育成システムを整備している。

館外部向け人材育成としては、2006 年度開始予定の「短期研修（1 週間）」、2007 年度開始予定の「長期研修（1 年コース）」を開始予定である。

特筆すべき取組としては、資格認定制度の導入であり、「科学技術コミュニケーター」の人材像の普及・専門職としての地位向上が期待される。

表 4-38 研修会の開催状況（日本科学未来館）

開催回数	参加人数	内、地方科学館担当者	
		人数	割合
2 回	55 人	44 人	(80.0%)

(注) 平成 17 年度の実績値。参加人数は延べ人数。

表 4-39 研修会への講師派遣状況（日本科学未来館）

派遣人数
17 人

(注) 平成 17 年度の実績値。派遣人数は延べ人数。

表 4-40 科学技術コミュニケーター等専門人材の養成（日本科学未来館）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005 年度は科学コミュニケーター育成のためのプログラム開発や資格認定制度の構築に着手。 ・ 未来館が育成、輩出すべき科学コミュニケーター像とそれに必要なスキルを明確にするため、大学・研究機関の研究者や広報担当者、博物館・科学館職員等を対象としたニーズ調査を実施した。これに基づき、業務を通じた実践と講座による知識習得を柱とする、館内スタッフのための人材育成システムを整備した。なお、今後はこのシステムにおいて一定の基準を満たした者を「日本科学未来館 科学コミュニケーションエキスパート」として資格認定する制度を導入する。 ・ 2006 年度からの本システム運用に先立ち、2005 年度は「内部人材に対するスキルアップ講座」を試行的に実施。この講座は、様々なスタッフが有する科学コミュニケーションに関する知識やノウハウの館内共有と蓄積を目的としており、5 回実施した。 ・ 館内の育成と平行して館外の科学コミュニケーター人材の育成にも注力。2005 年度は中高校の理数系教員 4 名を受け入れ、1 年間にわたる研修として、学校教育における科学館の活用方法や新しい教材の開発等の課題に取り組んだ。また、科学コミュニケーションに関する大学講座の一環として、講義・ディスカッションや実演開発・開発実習等を含む短期インターンシップ研修を 3 大学・延べ 16 名の学部生および大学院生に対して試験的に実施した。 ・ このような研修の結果も踏まえて未来館の科学コミュニケーション実践環境を生かした研修プログラムの構築を進めた。このプログラムは、様々な立場で科学技術に携わる人々を対象としており、2006 年度開始予定の「短期研修（1 週間）」と 2007 年度開始予定の「長期研修（1 年コース）」の 2 種類がある。長期研修の終了者には「日本科学未来館 科学コミュニケーションアソシエイト」として資格認定する予定。
--

(2) 科学ボランティア・NPO 等の人材の養成と確保

館内でのボランティア活用だけでなく、館外においてボランティアが企画した実験教室・実演プログラム等を外部からの要請により実施している。

特筆すべき取組としては、科学館、博物館等の文化施設等のボランティア組織との交流会を実施し、未来館ボランティア活動を周知するとともに、他組織、施設での運用における問題点等の意見交換を行っていることが挙げられる。

表 4-41 科学ボランティア・NPO 等の人材の養成と確保（科学技術振興機構）

<p>科学ボランティア・NPO 等の人材の養成と確保に関し、「理科大好きボランティア事業」、「ロボット・実験学習メニュー開発支援事業」を実施している。</p> <p>○理科大好きボランティア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の「理科大好きボランティア」による児童生徒を対象とした実験教室、工作教室、自然観察教室、天体観測教室等の企画実施に対して、実験に必要な材料等の消耗品、会場の借り上げ費、講師謝金等を支援。 ・開催された実験教室数は約 570 教室、約 620 名のボランティアが活動し、参加した児童・生徒数は約 30,000 名であった。 ・また、ボランティアの参加促進を目的としてボランティア入門講座とした研修を年 3 回程度実施。約 120 名が参加した。 <p>○ロボット・実験学習メニュー開発支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の児童・生徒を対象としたものづくり活動を行うボランティア団体に対して、ロボット工作教室等ロボットに関する学習メニューの開発や、メニューの実施に必要な材料、工具、会場費、謝金等を支援。 ・平成 17 年度は 11 団体を支援し、参加した児童・生徒数は約 2,500 名であった。
--

表 4-42 科学ボランティア・NPO 等の人材の養成と確保（日本科学未来館）

<p>○Miraikan ボランティアの活用</p> <p>Miraikan ボランティアは、主に開館中の各展示フロアでの展示解説をはじめとして、企画展・イベント・実験教室のサポート、カスタマーサポート等の活動を行っている。主に来館者とのサイエンス・コミュニケーション、カスタマーサポート等、対来館者サービスと企画展等における運営に携わっており、館運営全般の円滑化に貢献している。平成 17 年度は 808 名のボランティアの登録者が、延べ活動人数 11,048 名、時間にして 70,081 時間もの活動を行った。</p> <p>○外部出張イベントの実施</p> <p>館内はもとより、館外においてボランティアが企画した実験教室・実演プログラム等を外部からの要請により実施しており、昨年度は、JAMSTEC 横浜研究所一般公開、夏休み学校キャンプ、ひとはくフェスティバル、ボランティアメッセ 2005、茂原おもしろ実験祭りにおいて実施し、現地会場にて実験教室や実演等を実施した。参加・体験人数は延べ約 1,500 人に上る。</p> <p>○Miraikan 研究棟ツアーの実施</p> <p>主に毎月第 1～第 4 土曜日を実施日として、Miraikan 研究棟の研究内容紹介、同研究室に従事する研究者と来館者とのコミュニケーションを狙いとする Miraikan 研究棟への来館者対象ツアー（研究棟ツアー）をボランティアが実施し、平成 17 年度は新規コースや特別対応ツアー等、延べ 72 回実施し、989 人の来館者が参加した。</p> <p>○ボランティア交流会の実施</p> <p>科学館、博物館等の文化施設等のボランティア組織との交流会を実施し、Miraikan ボランティア活動を周知するとともに、他組織、施設での運用における問題点等の意見交換を行った。実績として、ふなばし市民大学ボランティアコーディネーター講座受講者、静岡科学館る・く・るサイエンスナビゲータークラブ、向井千秋記念子ども科学館ボランティアとの交流会を未来館で実施。</p>
--

4.3.4 全国的、国際的視野での理解増進活動の展開

日本科学館は「科学館の国内中核機関」として、自施設の展示の充実化や未来館職員による科学技術学習の支援だけでなく、全国の科学館事業の振興が求められている。また、国際的な科学館交流の日本窓口としての役割も期待されている。

(1) 理解増進活動の全国展開・普及

科学技術振興機構全体としては、科学館情報のポータルサイト「日本の科学館めぐり」を運用し、全国の科学館のネットワーク形成に取り組んでいる。

日本科学未来館としては、は巡回展示物を全国の科学館に対して貸出を行っており、特筆すべき取組としては地域科学館のイベント活動支援としてTV会議を用いて研究者と科学館に集まる子供達との交流の場形成に尽力していることが挙げられる。

表 4-43 地方とのネットワーク形成（科学技術振興機構）

<p>科学館情報のポータルサイト「日本の科学館めぐり」の運用を実施。科学館活動の情報ネットワークの形成に寄与。</p> <p>「日本の科学館めぐり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上で国内の科学館約 600 館の情報を地域や分野で検索できるウェブサイト。 ・各科学館の施設概要、利用案内、交通アクセス等の情報を掲載するとともに、各館からの情報に基づき、月に約 100 件のイベント情報を更新・掲載している。

表 4-44 地方とのネットワーク形成（日本科学未来館）

<ul style="list-style-type: none"> ・全国科学館連携協議会（連携協）の事務局として「毛利宇宙飛行士の部屋」「サイエンス展示・実験ショーアイデアコンテスト受賞展示物」等の巡回展示物（全 8 点）について、全国の科学館 18 ヶ所に対する貸出調整業務を行った。 ・地域の科学館同士の情報交流やネットワーク作りの機会として、連携協ブロック会議の開催を支援した。連携協では全国の加盟館を 8 つのブロックに分類し、地域ごとの活動を推進している。開催場所は北九州児童文化科学館、三重県立みえこどもの城、青森県立三沢航空科学館、岐阜県先端科学技術センター、盛岡市子ども科学館等。参加人数は延べ 170 人。 ・地域科学館におけるイベント活動への支援として、TV 会議の実施に協力した。今年度は、これまで行っていた単独館との TV 会議のノウハウを活かし、同時に 4 地点をつなぎ研究者と科学館に集まった子ども達との交流の場作りに取り組んだ。開催場所は、広島市こども文化科学館、鹿児島市市民文化ホール、南極昭和基地、日本科学未来館。参加人数は約 440 人。 ・この他に「日本科学館 ASIMO 理科授業」を監修・コーディネートし、地域科学館と教育機関との連携を支援するとともに全国展開の準備を進めた。また、「QRIO 高校生ロボット講座」では地域科学館における高校生参加のプログラムを全国で実施した。 ・平成 15 年度に企画・開催した日本科学未来館オリジナル企画展「時間旅行」展を山口情報芸術センター（来館者数 230,966 人）、佐賀県立宇宙科学館（来館者数 70,121 人）に巡回した。
--

表 4-45 地方でのイベント（科学技術振興機構）

開催実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ロボカップ大阪世界大会（Jr リーグ）」 <ul style="list-style-type: none"> ・ インテック大阪 7月 ・ 延べ開催日数：3 日 ・ 国際科学技術コンテスト支援事業の支援対象コンテスト
実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ロボカップ大阪世界大会（Jr リーグ）」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者数：約 18 万人（一般参加者）

表 4-46 地方でのイベント（日本科学未来館）

開催実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ ASIMO 理科授業 出雲科学館（8 日）、 京都市青少年科学センター（87 日） 二足歩行ロボット「ASIMO」を用いた学習プログラムをモデル実施した。本物に触れる驚きと感動を通して、児童・生徒の科学技術への理解や学ぶ意欲を向上させることを狙いとした。なお、これを元に 2006 年度は全国の科学館で展開する計画である。 ○ QRIO 高校生ロボット講座 山梨県立科学館（延べ開催日数 2 日） さいたま市宇宙劇場（延べ開催日数 2 日） ソニー・エクスプローラーサイエンス（延べ開催日数 5 日） 倉敷科学センター（延べ開催日数 2 日） 鹿児島市立科学館（延べ開催日数 2 日） 長崎市科学館（延べ開催日数 2 日） 地域科学館におけるロボットイベント時に、周辺にある S S H 校等に呼びかけ、高校生とロボット技術者との交流をコーディネートした。参加した高校生には一般来場者に対する展示解説にも挑戦してもらった。
実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ ASIMO 理科授業 出雲科学館（参加者総数約 1,000 人） 京都市青少年科学センター（参加者総数 6,000 人） ○ QRIO 高校生ロボット講座 山梨県立科学館（入場者総数 40 人） さいたま市宇宙劇場（入場者総数 50 人） ソニー・エクスプローラーサイエンス（入場者総数 30 人） 倉敷科学センター（入場者総数 25 人） 鹿児島市立科学館（入場者総数 30 人） 長崎市科学館（入場者総数 10 人）

(2) 国際活動の戦略的推進

科学技術振興機構全体としては、「日米専門家会合」の中で、日米間の科学技術理解増進手法に関するプロジェクトを推進するためのファンドを米国側に合わせ 2006 年度より設けることとしており、今後の成果が期待される。

表 4-47 海外とのネットワーク形成（科学技術振興機構）

平成 11 年 5 月に行われた当時の小渕首相とクリントン米国大統領との会談において提起された日米間の科学技術の役割に関して「日米専門家会合」を設け拡大対話と位置づけとしている。
 日米間の科学技術理解増進手法に関するプロジェクト、特にサイエンス・コミュニケーションと展示に関するプロジェクトを推進するためのファンドを米国側に合わせ 2006 年度より設けることとした。
 なお、2005 年度は 5 つの日米間の協力プロジェクトを企画した。
 (2006 年度より 2 プロジェクトをファンドにより推進している。)

表 4-48 海外とのネットワーク形成（日本科学未来館）

・下記の科学館と MOU 締結を継続し、情報・意見交換、交流プログラム、企画・展示等の交流等を実施。
 ①オーストラリア国立科学技術センター（QUESTACON）
 ②韓国国立中央科学館
 ③ミネソタ科学館
 ・下記の国際会議にて情報発信・情報交換等を実施
 ①科学館世界会議（2005 年 4 月 10 日～14 日）
 ブラジル・リオデジャネイロにて開催。毛利館長がパネリストとして「最先端科学技術の見せ方」「将来の科学館像」について講演した。参加者は 50 カ国以上、約 1,150 人。
 ②ECSITE（European Collaborative for Science, Industry & Technology Exhibitions）
 年次総会（2005 年 6 月 10 日～12 日）
 フィンランド・ヘルシンキの科学館エウレカにて開催。欧州を中心とした科学館ネットワークの会議で欧州の科学館の動向について情報収集し、特別企画展「恋愛物語」巡回について発表した。参加者は 40 カ国以上、約 600 人。
 ③ASTC(Association of Science-Technology Center)年次総会（2005 年 10 月 15 日～18 日）
 米国・リッチモンドのヴァージニア科学館にて開催。ASTC は北米を中心とした科学館のネットワークであり、マーケティングや資金調達について情報収集するとともに、未来館で取り組んでいる活動について発表した。参加者は 30 カ国以上、約 1,400 人。
 ・上記の他にアジア・太平洋地域のサイエンスセンターおよび関連機関のネットワークである ASPAC（Asia Pacific Network of Science & Technology Centres）に加盟。毛利館長が副会長を務めている。

表 4-49 国際的なイベント（日本科学未来館の活動）

開催実績	<p>○ 日本におけるドイツ年関連特別企画展を 2 種開催 「サイエンス・トンネル」および「サイエンス+フィクション」開催延べ日数 120 日。日本全国で展開されていた「日本におけるドイツ年」の一環として開催した特別企画展。ドイツのマックスプランク協会やフォルクスワーゲン財団他、ドイツ関係機関の協力のもと、2 本の科学分野の展覧会を日本で初公開した。</p> <p>○ 立体映像バーチャル・ルーム 開催延べ日数 11 日。オーストラリアでいくつかの賞を受賞したバーチャル・ルームを、開発したビクトリア州博物館からの無償貸出にて展示。本展は直径 6m、高さ 3m の大型 3D 映像機で、迫力ある立体映像をあらゆる角度から鑑賞できる。</p> <p>○ 革新：オーストラリアと日本の協力展 開催延べ日数 40 日。2006 年は日豪交流年であり、その一環としてオーストラリアの科学館クエスタコンと本展を共同制作。この展示では、両国の科学技術発展のための具体的な協力事例が紹介されている。なお、クエスタコンでも同時開催した。</p> <p>○ 未来館オリジナル特別企画展「時間旅行展」巡回 The Palace of Culture and Science（ポーランド ワルシャワ）。開催延べ日数 224 日（平成 18 年 10 月 29 日まで）。2003 年度に企画・開催したオリジナル企画展「時間旅行」展をポーランドに巡回した。既に中国、メキシコには巡回を行っているが、今回は初のヨーロッパ開催となる。</p>
------	--

実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「サイエンス・トンネル」および「サイエンス＋フィクション」：入場者総数 91,757 人 ○ 立体映像バーチャル・ルーム：入場者総数 7,477 人 ○ 革新：オーストラリアと日本の協力展：オープンスペース開催のため入場者総数についてはカウント不可 ○ 未来館オリジナル特別企画展「時間旅行展」巡回：入場者数 100,000 人（平成 18.6 末時点）
-------------	--

4.3.5 その他

(1) その他、理解増進に関する特徴的な取組

日本科学未来館における特筆すべき取組としては、未来館の「ブランド」構築が挙げられる。未来館が何を目指し、誰に対し、どの様な付加価値を提供するのかを法人として明文化することは、社会に対するコミットメントであり、全職員が同じ目標に向かって理解増進活動を進める上で効果的と考えられる。

表 4-50 その他、理解増進に関する特徴的な取組（日本科学未来館）

<ul style="list-style-type: none"> ○ 未来館ブランドの構築 ○ ライブトーク Science Edge ○ 研究所からのライブリポート ○ マンスリーイベント「展示の前で研究者に会おう」 ○ ノーベル化学者からのメッセージ～白川英樹博士×実験工房～ 	<p>2005 年度は未来館のブランド構築を目指して 1 年間の活動を行った。このブランド構築プロジェクトの成果として、未来館が内外に向けて発信する独自の価値や、将来にわたる約束を明文化した。未来館ブランドはターゲット（未来館が積極的にコミュニケーションしていく相手）、バリュー（未来館が提供できる独自の価値）、ビジョン（未来館が目指す社会の姿）、パーソナリティ（その組織や人がもつ性質）の 4 つの要素から成り立っている。また、この未来館ブランドの意図をシンプルにまとめて未来館の姿勢を示したスローガンも開発した。</p> <p>進展著しい各研究分野の先端的なトピックスを取り上げ、直近に発表された論文の第一著者をゲストとして招き、科学研究の現場の雰囲気と、研究の一線を支える若手研究者の魅力を来館者に伝えるトークイベントを 1～2 ヶ月に 1 度程度の頻度にて対談形式のトークイベントとして実施、平成 17 年度は 121 名の方が参加した。</p> <p>一般市民からの声が研究へのフィードバックにつながり、研究者自身の研究生活の励みにつながる試みとして TV 会議システムを用いたライブイベントを実施、平成 17 年度は 9 月に（財）環境科学技術研究所の閉鎖型生態系実験施設との「未だ地球の住人エコノートと語ろうー地球の循環型生活」を、1 月に南極昭和基地との「極地研究の今ー南極から地球環境をはかる～」を実施した。</p> <p>展示制作に携わった研究者が、自らの研究について来館者の方々と直接に語り合うイベントを毎月実施し、来館者と研究者が互いに理解を深める機会を狙いとしている。</p> <p>ノーベル化学賞を受賞した白川博士自身が実験を通じて化学の面白さを参加者に伝えるイベントで、白川博士の監修の下、実験プログラムを開発し、平成 17 年度は 6 回開催し 109 名が参加した。</p>
---	--

(2) 独立行政法人制度の利点と課題

最後に、日本科学未来館から独立行政法人化による利点と課題について挙げた意見は表 4-51 の通り。課題として、中期目標期間を越える運営費交付金の繰越ができないために中期目標期間の最終年度においては柔軟な執行ができない点が挙げられている。

表 4-51 独立行政法人制度の利点と課題（日本科学未来館）

<p>独立行政法人は、業務の効率性・質の向上、法人の自律的業務運営の確保、業務の透明性の確保を図る仕組みとなっており、業務運営における法人の長の裁量権が拡大し、内部組織や定員についても自主的な変更・決定が可能となっている。事業運営においては、運営費交付金により柔軟で効率的な予算執行、事業推進が可能となりその範囲内において繰越も可能となっている。</p> <p>なお、独立行政法人の性格上、中期目標期間を越える運営費交付金の繰越ができないことから、中期目標期間の最終年度においては柔軟な執行ができないことが課題となっている。</p>
--

5. 独立行政法人のその他の活動について

科学技術関係業務を行う独立行政法人は、これまでに述べたような「研究開発」「資金配分」「理解増進」活動以外にも幅広い活動を行っている。ここでは「研究開発」「資金配分」「理解増進」以外の科学技術関係業務を行っている法人（以下、その他型独法）の活動状況について述べる。対象とした法人は、製品評価技術基盤機構、原子力安全基盤機構、工業所有権情報・研修館、日本スポーツ振興センターの4法人である。

5.1 その他の活動に関する観点

「研究開発」「資金配分」「理解増進」以外の業務を行う法人の活動を整理するに当たっての観点は以下の通り。

(1) 研究活動等による社会への貢献

国民生活に直結した課題・問題に対する調査・研究等を行うことで、社会へ貢献することが求められる。

(2) 科学技術関係活動を支える知的基盤の整備

科学技術関係活動を支えるため、データベース構築、研究用資源・試料の収集・保存等、知的基盤を整備することが求められる。

(3) 幅広い層を対象とした理解増進活動

専門家等だけでなく、一般国民や地域住民を対象とした科学技術やその周辺問題に関する理解増進活動が求められる。

5.2 その他型独法の全体像

(1) 収入

製品評価技術基盤機構、原子力安全基盤機構、工業所有権情報・研修館は運営費交付金による収入が主となっている一方で、日本スポーツ振興センターはその他の収入が大きな割合を占めている。なお収入に占める割合としては大きくないものの、製品評価技術基盤機構および日本スポーツ振興センターは競争的研究資金を獲得している。

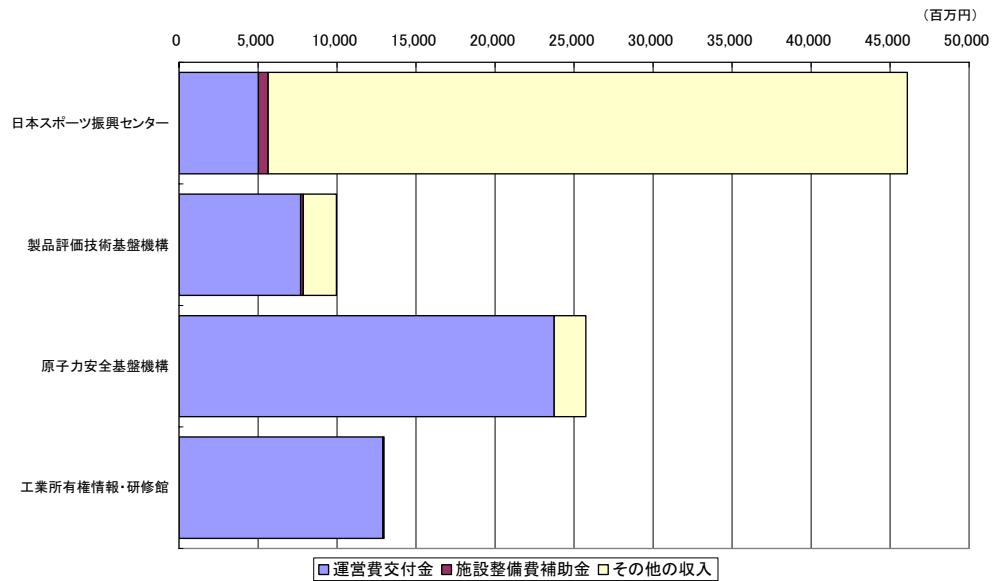


図 5-1 その他型独法の収入内訳

表 5-1 その他型独法の獲得した競争的研究資金

法人名	競争的研究資金		計
	国	公益法人等	
日本スポーツ振興センター	31,314	0	31,314
製品評価技術基盤機構	0	1,000,641	1,000,641
原子力安全基盤機構	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0

(注) 金額の単位は千円。

(2) 支出

各法人の支出に占める研究費の割合を見ると、日本スポーツ振興センターは研究費の比率が低く、研究以外の業務の比率が高いことがわかる。

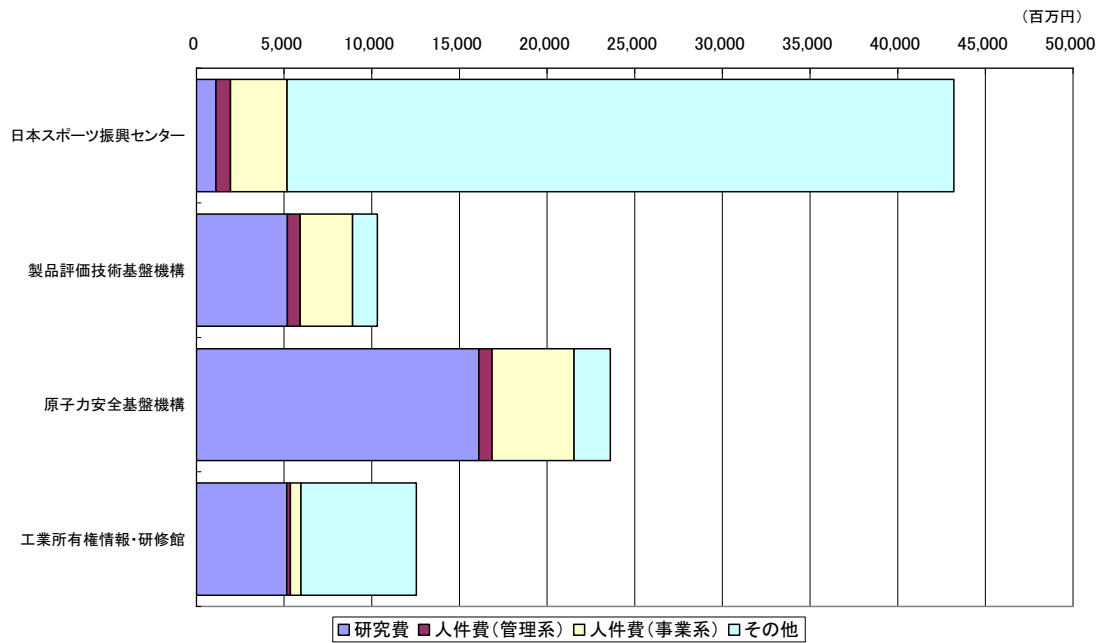


図 5-2 その他型独法の支出内訳

5.3 その他型独法の活動

5.3.1 研究活動等による社会への貢献

その他型独法は、国民生活に直結した課題・問題に対する調査・研究等を行うことで、社会貢献を果たしている。各法人の活動概要を表 5-2に示す。なお、研究活動等により創出された成果の具体例は付録 D を参照されたい。

表 5-2 その他型独法における研究等の活動内容

法人名	研究等の活動内容
日本スポーツ振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ アテネオリンピックにおける競技者等への支援 ○ 競技パフォーマンスに及ぼす低酸素トレーニングの効果に関する研究 ○ タレントの発掘と有効活用のための手法に関する研究 ○ 競技者の栄養摂取基準値に関する研究 ○ 科学的評価に基づくトレーニング方法の検討 ○ 東京オリンピック選手の健康・体力追跡調査
製品評価技術基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生物遺伝資源の収集・保存 ○ 化学物質の国内法規制情報、海外での規制等の情報、物理化学的性状情報、有害性情報、暴露情報、リスク評価等のデータ整備 ○ 一般消費者の生活の用に供される製品の欠陥や事故等の情報収集
原子力安全基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力安全委員会「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の高度化（改訂）に係る検討・提案、および指針改訂後の確認準備 ○ 原子力発電所の検査の在り方・高経年化対策・核物質防護対策、原子力安全規制におけるリスク情報の活用に関する調査・検討 ○ 性能目標に係る調査・検討 ○ 発電用原子力設備に関する技術基準（省令 62 号）の性能規定化に係る調査・検討 ○ 国内外の原子力安全に係る情報の収集・分析および国内への反映の必要性有無の評価 ○ 廃止措置制度の改正およびクリアランス制度導入に関する調査・検討
工業所有権情報・研修館	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネットによる工業所有権情報提供 ○ 工業所有権情報データの提供 ○ 公開特許公報の英文抄録の作成・提供

5.3.2 知的基盤の整備による社会への貢献

法人毎のミッションに応じた様々なデータベースが構築されており、ホームページ上での公開を通して国民に広く情報提供が行われている。

表 5-3 その他型独法における知的基盤の整備・利用実績（自由記述）

法人名	知的基盤の名称	知的基盤の整備実績	知的基盤の利用実績
日本スポーツ振興センター	「記録データベース開発プロジェクト」 オリンピック公式記録のデータベースを構築し、広く選手、コーチ、研究者、マスコミ等、一般に利用できるように形で提供することを目的とする。	夏季・冬季合わせて13のオリンピック大会の公式記録をデータベース化し、ホームページにおいて試験公開している。 このシステムは、過去の記録の推移や目標となる記録を見ることができ、競技者にとっては、貴重なデータが簡便に得られるシステムとなっている。	試験公開に対する意見を基に、平成18年度中に内容を更新する予定である。
	「映像データベース開発プロジェクト」 スポーツ映像を簡便に検索でき、かつ、総合的に管理することを目的とする。	映像データベースシステムを開発し、日本体育学会においてデモンストレーションを行うとともに、現在、特許出願を行っている。 このシステムは、スポーツ映像をインターネットを介して、スローモーションやコマ送りなど色々な形での閲覧が可能であり、また、音声やコメントを入力し、指導や強化に利用できるシステムである。	いくつかの競技団体に試験的な利用をしてもらい、ソフトの活用に向けて課題の整理を行っている。
製品評価技術基盤機構	《生物遺伝資源情報》 生物遺伝資源機関(BRC)	産業上有用又は分類学上有用な微生物の作成、並びに微生物等の遺伝資源の寄託を受けること等により収集した結果、2005年度は、約2万2千の生物遺伝資源の収集・保存を行った。	2005年度の生物遺伝資源の分譲実績は、約2,000件、約7,000株であり、企業の製品開発等に寄与しているものと思料される。
	《化学物質安全管理》 ハザードデータベースの整備	4,000物質程度の化学物質を中心に国内法規制情報、海外での規制等の情報、物理化学的性状情報、有害性情報、暴露情報、リスク評価等の情報について、データの整備し、2005年度は300物質程度の物理化学性状のデータ整備、800物質程度の構造式のデータ整備及び海外の法規制等の情報、国際的なリスク評価情報について整備した。	ホームページ上で公開している化学物質総合情報提供システムの2005年度のアクセス件数は、約410万件あり、国民生活の安全と安心に深く貢献していると思料される。
	《人間生活・福祉「製品安全分野」》 製品事故情報データベースの維持・更新・提供	主として、一般消費者の生活の用に供される製品の欠陥やこれにより生じた可能性のある事故について、毎年約1,000件の情報を収集・評価・整理・提供を行うものとして、2005年度は約3,000件の情報の収集を行った。	全国組織を活用し、地域消費生活センター、消防機関等との連携強化を図り、情報収集・事故品確認に努めた結果、製品事故の再発防止に寄与しているものと思料される。
原子力安全基盤機構	安全情報データベース	事故・故障等情報(6,321件)、運転情報(23,978件)、放射線情報(78,159件)、定期検査情報(141,777件)、機器設備信頼性情報(90,549件)、海外情報等(157,715件)、検査結果関係情報(57,214件)、その他情報(262,225件)の計817,938件(平成18年3月末現在)についてデータベースに登録している。このうち、56,931件については平成17年度に蓄積したものの。	原子力発電所の特性評価などの情報については原子力保安検査官へ提供し、保安検査における参考情報として活用されている。 また、国外のトラブル情報の分析・評価に関する情報については、原子力安全・保安院へ提供し、国内原子力発電所への反映についての検討等に活用されている。 さらには国内のトラブル情報に関しては、条約に基づく国際機関等への情報提供に活用している。
	高経年化技術情報データベース	高経年化に関する技術情報として以下に示す項目についての情報を収集・登録している。 ・国の情報(経済産業省(旧通商産業省)が行う安全の確認や取り組みに関する情報) ・試験研究の情報(経済産業省(旧通商産業省)や関連機関が実施した「安全を確かめるための研究成果」に関する情報) ・高経年化技術検討委員会の情報(識経験者、立地地域の自治体、関係機関等の方々による委員会に関する情報) ・国に報告された電気事業者の情報(電力会社が行った原子力発電所についての「安全の確認」に関する情報) ・海外の情報(この分野に係る国際会議などに関する情報)	高経年化技術情報データベースは、JNESが実施してきている安全研究を主体として高経年化技術情報を整備・蓄積したものであり、JNES内関連部署及び原子力・保安院における情報共有を含め、広く情報提供を行う観点からJNESのホームページで公開している。H17年度には、2,040件のアクセス件数があった。 これらの情報は、事業者が実施する高経年化技術評価の中で、最新技術知見を反映させるための1つの手段として活用されている(高経年化技術評価等報告書に記載など、原子力プラントの高経年化対策に資する技術情報の伝達手段として貢献している。
工業所有権情報・研修館	インターネットによる工業所有権情報提供	特許電子図書館(IPDL)により、明治以降発行された特許・実用新案・意匠・商標の公報類約5,550万件(17年度末現在)を文獻番号や各種分類等により検索することができるほか、関連情報として出願・登録・審判に関する経過情報等を提供した。	平成17年度検索利用回数:65,252,871回 ※年度計画目標6000万回以上に対し約109%達成

5.3.3 理解増進活動への取組状況

その他型独法における理解増進活動として、原子力安全基盤機構ではニュースレターの発行、シンポジウムの開催に加え、原子力発電所の立地地域住民を対象とした双方向コミュニケーションを試行している。

また、日本スポーツ振興センターではホームページや各種イベントを通して、スポーツ関係者のみならず一般国民に対しても開かれた形で理解増進活動を行っている。

表 5-4 その他型独法における理解増進活動の取組状況（自由記述）

法人名	理解増進活動への取組状況
原子力安全基盤機構	季刊のニュースレターにおいて、原子力安全に係るトピックスを解説するとともに、原子力以外の分野における安全に係る取組について紹介している。また、年に 1 度シンポジウムを開催し、機構の業務、研究成果等について紹介している。更に、立地地域住民の小グループを対象とし、近隣の原子力分野の大学教授等をファシリテーターとした双方向コミュニケーションを試行している。
日本スポーツ振興センター	①ホームページにおいて「スポーツ医科学最前線」及び「JISS in Action!」と題して研究成果や活動内容を掲載し、科学技術に関する理解増進活動を行っている。 ②国立スポーツ科学センターが主催する「スポーツ科学会議」において発表等を行い、スポーツ関係者だけでなく、広く一般の方の参加も受け入れ、理解増進活動に努めている。 ③国立スポーツ科学センターが主催する「体育の日記念行事」においても、スポーツ関係者だけでなく、広く一般の方の参加も受け入れており、スポーツ科学の理解増進活動に努めている。 ④月 4 回、一般の見学希望の方に、館内を案内している。この他、海外からの視察も多数受け入れている。

5.4 独立行政法人制度の利点と課題

最後に、独立行政法人化による利点と課題について、その他型独法から挙げた意見は表 5-5の通り。

表 5-5 その他型独法における独立行政法人制度の利点と課題（自由記述）

法人名	独立行政法人化による利点や課題
製品評価技術基盤機構	独立行政法人評価委員会から、事業評価を受け、評価結果が公表されることにより、組織および事業の透明性が高められたものと思料される。
工業所有権情報・研修館	知的財産立国実現の一翼を担うに当たり、より機動的な業務運営が可能となり、閲覧施設の開館時間の延長等、ユーザーニーズに的確に対応することが容易となった。